



連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,529,873	流動負債	15,196,845
現金及び預金	4,596,144	支払手形及び買掛金	3,927,501
受取手形及び売掛金	9,498,524	短期借入金	6,374,151
有価証券	3,464	一年内返済予定長期借入金	1,504,348
商品及び製品	4,288,555	リース債務	375,701
仕掛品	2,130,744	未払法人税等	490,386
原材料及び貯蔵品	1,763,421	賞与引当金	710,579
繰延税金資産	509,000	その他	1,814,178
その他	847,254	固定負債	10,853,737
貸倒引当金	△107,237	長期借入金	6,732,082
固定資産	19,711,692	リース債務	435,764
有形固定資産	9,819,415	繰延税金負債	1,318,550
建物及び構築物	2,199,021	退職給付に係る負債	2,068,186
機械装置及び運搬具	2,395,116	役員退職慰労引当金	188,769
土地	4,381,491	資産除去債務	32,772
リース資産	278,596	その他	77,610
建設仮勘定	404,919	負債合計	26,050,582
その他	160,270	(純資産の部)	
無形固定資産	1,245,073	株主資本	14,474,059
リース資産	184,957	資本金	4,380,126
その他	1,060,115	資本剰余金	4,478,541
投資その他の資産	8,647,203	利益剰余金	7,681,097
投資有価証券	6,419,034	自己株式	△2,065,706
長期貸付金	539,134	その他の包括利益累計額	2,472,517
繰延税金資産	401,669	その他有価証券評価差額金	2,268,824
その他	1,375,462	為替換算調整勘定	358,380
貸倒引当金	△88,097	退職給付に係る調整累計額	△154,687
資産合計	43,241,565	少数株主持分	244,406
		純資産合計	17,190,982
		負債純資産合計	43,241,565

連 結 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	45,867,007
売 上 原 価	33,748,306
売 上 総 利 益	12,118,700
販売費及び一般管理費	10,356,628
営 業 利 益	1,762,072
営 業 外 収 益	491,464
受 取 利 息	27,458
受 取 配 当 金	83,200
賃 貸 料 収 入	32,056
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	106,456
受 取 保 険 金	51,095
そ の 他	191,197
営 業 外 費 用	611,752
支 払 利 息	272,745
手 形 売 却 損	67,797
支 払 手 数 料	30,938
為 替 差 損	126,895
そ の 他	113,375
経 常 利 益	1,641,784
特 別 利 益	173,451
固 定 資 産 売 却 益	14,429
投 資 有 価 証 券 売 却 益	159,021
特 別 損 失	50,300
固 定 資 産 売 却 損	231
固 定 資 産 除 却 損	28,068
減 損 損 失	7,327
解 体 撤 去 費 用	14,550
そ の 他	123
税金等調整前当期純利益	1,764,935
法人税、住民税及び事業税	564,959
法人税等調整額	△30,455
少数株主損益調整前当期純利益	1,230,431
少数株主利益	10,478
当 期 純 利 益	1,219,953

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,380,126	4,478,541	6,483,732	△44,976	15,297,423
会計方針の変更による累積的影響額			182,891		182,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,380,126	4,478,541	6,666,624	△44,976	15,480,315
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△205,479		△205,479
当 期 純 利 益			1,219,953		1,219,953
自 己 株 式 の 取 得				△2,020,729	△2,020,729
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,014,473	△2,020,729	△1,006,256
当 期 末 残 高	4,380,126	4,478,541	7,681,097	△2,065,706	14,474,059

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少 数 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証券 評価 差 金 額	為 替 換 算 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	1,479,330	△32,788	28,235	1,474,778	182,288	16,954,489
会計方針の変更による累積的影響額						182,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,479,330	△32,788	28,235	1,474,778	182,288	17,137,381
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△205,479
当 期 純 利 益						1,219,953
自 己 株 式 の 取 得						△2,020,729
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	789,493	391,168	△182,923	997,739	62,117	1,059,857
連結会計年度中の変動額合計	789,493	391,168	△182,923	997,739	62,117	53,601
当 期 末 残 高	2,268,824	358,380	△154,687	2,472,517	244,406	17,190,982

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数	20社
ロ. 連結子会社の名称	株式会社ニューエラー 株式会社フクダ 株式会社長野汎用計器製作所 株式会社ナガノ 株式会社ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン株式会社 株式会社エポックナガノ 株式会社サンキャスト Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt, Ltd. 雅斯科儀器儀表（蘇州）有限公司 S3C, Inc. JADE Sensortechnik GmbH

② 非連結子会社の状況

イ. 主要な非連結子会社の名称	長野福田（天津）儀器儀表有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC New-Era International Co., Ltd. S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED New-Era (HK) Precision Co., Ltd.
ロ. 連結の範囲から除いた理由	非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

イ. 持分法適用の非連結子会社の数	1社
ロ. 会社の名称	長野福田（天津）儀器儀表有限公司

② 持分法を適用した関連会社の状況

イ. 持分法適用関連会社の数 6社

ロ. 会社の名称 トキコナガノ株式会社
株式会社キャステク
KOREA NAGANO CO., LTD.
Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.
ADZ NAGANO GmbH
Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd.

③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

イ. 主要な会社等の名称

(非連結子会社)

DHC Instruments LLC
Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
New-Era International Co., Ltd.
S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED
New-Era (HK) Precision Co., Ltd.

(関連会社)

FUKUDA USA Inc.
利安工業計器有限公司
Fukuda (Thailand) Co., Ltd.

ロ. 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

④ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

JADE Sensortechnik GmbHは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 12社(在外子会社)

連結計算書類を作成するに当っては、12月末日決算会社は、同決算日現在の計算書類を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

- ・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しております。

ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	6年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ハ．リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ．貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ．賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。
- ハ．役員退職慰労引当金
当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る負債の計上基準
当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
また、当社及び一部の子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。
- ⑤ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象…借入金、買掛金

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が182,891千円減少し、利益剰余金が182,891千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は10.70円増加しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,235,693千円
機械装置及び運搬具	757,728千円
土地	1,589,229千円
有形固定資産その他	35,967千円
計	3,618,618千円

上記の資産は、短期借入金840,000千円、一年内返済予定長期借入金678,164千円及び長期借入金1,588,230千円の担保に供しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 28,211,939千円
- (3) 受取手形割引高 4,262,671千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	20,582千株	一千株	一千株	20,582千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	34千株	3,460千株	一千株	3,495千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求及び公開買付けによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,739千円	5.0円	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	102,739千円	5.0円	平成26年9月30日	平成26年11月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,878千円	10.0円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建て営業債権について一部在外子会社では、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金について、その一部には部品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,596,144	4,596,144	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,498,524		
貸倒引当金※	△107,237		
	9,391,287	9,391,287	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,371,188	5,371,188	—
資産計	19,358,620	19,358,620	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,927,501	3,927,501	—
(2) 短期借入金	6,374,151	6,374,151	—
(3) 一年内返済予定の長期借入金	1,504,348	1,525,504	21,156
(4) 長期借入金	6,732,082	6,703,016	△29,065
負債計	18,538,083	18,530,174	△7,909
デリバティブ取引	—	—	—

※受取手形及び売掛金は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、当連結決算日における為替予約取引契約において元本相当額、時価及び評価損益について該当する金額はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,051,310

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
長期借入金	1,431,965	1,297,507	957,776	2,786,943	257,891	6,732,082

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）及び賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51,836千円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
518,766千円	△30,855千円	487,910千円	957,904千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 991円73銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 62円88銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

(財務制限条項)

- (1) 借入金のうち、長期借入金1,364,820千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

① 金銭消費貸借契約による借入金残高500,100千円

イ. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

ロ. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ93億円以上に維持すること。

ハ. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

ニ. 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

② タームローン契約による借入金残高864,720千円

イ. 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

- ロ. 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。
 - ハ. 借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。
 - ニ. 借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。
 - ホ. 借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。
 - ヘ. 借入人の各年度の中間期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。
- (2) 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. のタームローン契約に対する保証約定US \$ 18,000,000.00

- イ. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。
- ロ. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。
- ハ. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。
- ニ. 各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項は抵触していません。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,169,755	流動負債	9,009,370
現金及び預金	1,149,370	支払手形	9,974
受取手形	676,837	買掛金	1,383,412
売掛金	3,872,882	短期借入金	5,172,219
製品	457,847	関係会社短期借入金	270,000
半製品	951,906	一年内返済予定長期借入金	1,062,440
原材料	141,934	リース債務	102,719
仕掛品	1,102,822	未払金	167,376
貯蔵品	90,088	未払法人税等	26,150
前渡金	50,895	未払費用	334,268
前払費用	92,713	預り金	47,893
繰延税金資産	272,697	賞与引当金	309,600
未収入金	189,257	前受金	24,359
その他の	122,268	その他	98,955
貸倒引当金	△1,768	固定負債	5,482,179
固定資産	18,449,184	長期借入金	3,331,292
有形固定資産	3,718,315	リース債務	229,821
建物	1,066,757	退職給付引当金	991,543
構築物	38,643	役員退職慰勞引当金	43,087
機械装置	759,321	預り保証金	51,782
車両運搬具	2,158	繰延税金負債	801,879
工具器具備品	44,493	資産除去債務	32,772
土地	1,311,964	負債合計	14,491,549
リース資産	230,352	(純資産の部)	
建設仮勘定	264,624	株主資本	10,939,064
無形固定資産	399,417	資本金	4,380,126
借地権	1,543	資本剰余金	4,478,541
工業所有権	14,675	資本準備金	4,449,680
ソフトウェア	229,981	その他資本剰余金	28,861
リース資産	145,112	自己株式処分差益	28,861
その他	8,103	利益剰余金	4,146,102
投資その他の資産	14,331,451	利益準備金	89,351
投資有価証券	5,338,251	その他利益剰余金	4,056,750
関係会社株式	8,097,831	研究開発積立金	250,000
出資	783	海外投資損失積立金	350,000
関係会社出資金	175,477	海外市場開拓積立金	150,000
長期前払費用	18,762	圧縮記帳積立金	7,693
長期貸付金	509,234	別途積立金	8,264,500
関係会社長期貸付金	1,016,967	繰越利益剰余金	△4,965,442
その他	398,794	自己株式	△2,065,706
貸倒引当金	△1,224,651	評価・換算差額等	2,188,327
		その他有価証券評価差額金	2,188,327
資産合計	27,618,940	純資産合計	13,127,391
		負債純資産合計	27,618,940

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	18,811,898
売 上 原 価	14,994,155
売 上 総 利 益	3,817,743
販売費及び一般管理費	3,493,088
営 業 利 益	324,654
営 業 外 収 益	669,829
受 取 利 息	9,766
受 取 配 当 金	464,567
賃 貸 料 収 入	44,420
経 営 指 導 料	5,850
そ の 他	145,224
営 業 外 費 用	374,008
支 払 利 息	138,558
手 形 売 却 損	58,742
支 払 手 数 料	30,938
為 替 差 損	118,337
そ の 他	27,430
経 常 利 益	620,475
特 別 利 益	143,117
固 定 資 産 売 却 益	30
投 資 有 価 証 券 売 却 益	143,086
特 別 損 失	29,035
固 定 資 産 除 却 損	25,414
減 損 損 失	3,388
そ の 他	232
税 引 前 当 期 純 利 益	734,557
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	29,067
法 人 税 等 調 整 額	39,624
当 期 純 利 益	665,864

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本計 合
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式		
		資本準備金	その 他 資本 剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金 (注)	利益剰余金 合 計			
当 期 首 残 高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	3,413,473	3,502,825	△44,976	12,316,516	
会計方針の変更による累積 的 影 響 額						182,891	182,891		182,891	
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	3,596,365	3,685,717	△44,976	12,499,408	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△205,479	△205,479		△205,479	
当期純利益						665,864	665,864		665,864	
自己株式の取得								△2,020,729	△2,020,729	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	460,385	460,385	△2,020,729	△1,560,344	
当 期 末 残 高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	4,056,750	4,146,102	△2,065,706	10,939,064	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,415,512	1,415,512	13,732,029
会計方針の変更による累積 的 影 響 額			182,891
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	1,415,512	1,415,512	13,914,920
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△205,479
当期純利益		—	665,864
自己株式の取得		—	△2,020,729
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	772,814	772,814	772,814
事業年度中の変動額合計	772,814	772,814	△787,529
当 期 末 残 高	2,188,327	2,188,327	13,127,391

(注)その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	そ の 他 利 益 剰 余 金						
	研究開発 積立金	海外投資損失 積立金	海外市場開拓 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
当 期 首 残 高	250,000	350,000	150,000	7,791	8,264,500	△5,608,818	3,413,473
会計方針の変更による累積的 影響額						182,891	182,891
会計方針の変更を反映した当 期 首 残 高	250,000	350,000	150,000	7,791	8,264,500	△5,425,926	3,596,365
事業年度中の変動額							
圧縮記帳積立金の取崩				△98		98	-
剰余金の配当						△102,739	△102,739
剰余金の配当 (中間配当金)						△102,739	△102,739
当 期 純 利 益						665,864	665,864
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△98	-	460,483	460,385
当 期 末 残 高	250,000	350,000	150,000	7,693	8,264,500	△4,965,442	4,056,750

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
イ. 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
イ. 製品、半製品、原材料及び仕掛品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しております。
- ロ. 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しております。
ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	31年～50年
構築物	10年～50年
機械装置	10年～11年
車両運搬具	6年～7年
工具器具備品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌期から損益処理しております。
また、過去勤務費用は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。
また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が182,891千円減少し、利益剰余金が182,891千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、当事業年度の1株当たり純資産額は10.70円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	824,431千円
構築物	15,846千円
機械装置	757,728千円
工具器具備品	35,967千円
土地	666,841千円
関係会社株式	2,936,655千円
計	5,237,471千円

上記の資産は、短期借入金590,000千円、一年内返済予定長期借入金305,040千円及び長期借入金559,680千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 18,860,042千円

(3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社長野汎用計器製作所	89,200千円
株式会社ナガノ計装	100,000千円
株式会社ナガノ	200,000千円
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	2,583,655千円 (注)1.
Ashcroft Inc.	315,153千円 (注)2.
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司	17,601千円
Ashcroft Instruments GmbH	84,708千円 (注)3.
計	3,390,318千円

(注)1. 21,500千米ドル

(注)2. 2,622千米ドル

(注)3. 650千ユーロ

(4) 受取手形割引高 4,161,397千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	749,750千円
② 短期金銭債務	464,839千円
③ 長期金銭債権	119,627千円
④ 長期金銭債務	15,433千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	2,583,509千円
② 仕入高	3,217,832千円
③ その他の営業取引高	394,392千円
④ 営業取引以外の取引による取引高	498,137千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	34千株	3,460千株	一千株	3,495千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求及び公開買付によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(流動の部)

繰延税金資産	
税務上の欠損金	130,888
賞与引当金	100,929
未払費用	14,521
一括償却資産損金不算入額	5,382
未払事業税	4,346
棚卸資産評価損	81,256
試験研究費損金不算入額	45,785
貸倒引当金	576
その他	4,096
繰延税金資産小計	387,783
評価性引当額	△115,030
繰延税金資産合計	272,752
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	55
繰延税金負債合計	55
繰延税金資産の純額	272,697

(固定の部)

繰延税金資産	
税務上の欠損金	529,490
退職給付引当金	315,954
減価償却費	156,603
非償却性資産減損損失	190,620
投資有価証券評価損	122,599
役員退職慰労引当金	13,877
貸倒引当金	389,534
関係会社株式評価損	276,550
その他	140,457
繰延税金資産小計	2,135,686
評価性引当額	△2,084,492
繰延税金資産合計	51,193
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	4,037
その他有価証券評価差額金	849,035
繰延税金負債合計	853,073
繰延税金負債の純額	801,879

(2)法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.1%から32.6%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.8%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は63,688千円減少し、法人税等調整額が24,419千円、その他有価証券評価差額金が88,107千円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は30,204千円減少し、法人税等調整額は30,204千円増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主(会社等)	株式会社エヌケー商事	-	資金援助	資金の貸付	237,000	その他流動資産	-
				資金の回収	237,000	その他流動資産	-
				利息の受取	1,193	その他流動資産	-

(注) 1. 株式会社エヌケー商事が所有していた当社の普通株式(議決権等の所有割合16.87%)について、平成26年9月開催の取締役会において、当社が公開買付により取得することを決議し、平成26年11月に当社自己株式として取得したため、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

2. 株式会社エヌケー商事に対して行っていた資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他	シマ産業株式会社	被所有 直接0.29%	販売先 資金援助	資金の貸付	50,000	その他流動資産	-
				資金の回収	127,000	その他流動資産	-
				利息の受取	71	その他流動資産	-

(注) 1. シマ産業株式会社は関連当事者には該当しませんが、同社を経由して主要法人株主である株式会社エヌケー商事に貸付を行っていたため、当該貸付について記載しております。

2. シマ産業株式会社経由で株式会社エヌケー商事に対して行っていた資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金は 又出資金	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員兼任等	事業上の関係				
子会社	Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	1 USドル	持株会社	所有 直接100%	1名	-	債務保証(注) 2	2,583,655	-	-
							債務保証料(注) 2			
子会社	Ashcroft Inc.	1 USドル	圧力計・圧力センサの製造販売	所有 間接100%	1名	-	債務保証(注) 3	315,153	-	-
							債務保証料(注) 3			
子会社	S3C, Inc.	3,585千USドル	研究開発及び圧力センサの製造販売	所有 直接80%	-	-	-	-	長期貸付金(注) 4	1,016,967
							-	-	投資その他の資産その他(注) 4	119,627

- (注) 1. Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.の銀行借入(21,000千USドル)について債務保証を行ったものであり、内18,000千USドルについては、年率0.2%の保証料を、3,000千USドルについては、年率0.5%の保証料を受領しております。
2. Ashcroft Inc.の長期借入金(2,622千USドル)について債務保証を行ったものであり、年率0.5%の保証料を受領しております。
3. S3C, Inc.への長期債権に対し、合計1,136,595千円の貸倒引当金を計上しております。
4. 資金の貸付等に係る金利等の取引条件は、一般的な取引条件を基にS3C, Inc.と協議して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 768円23銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 34円32銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

(財務制限条項)

- (1) 借入金のうち、長期借入金1,364,820千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。
- ① 金銭消費貸借契約による借入金残高500,100千円
- イ.各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。
- ロ.各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ93億円以上に維持すること。
- ハ.各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- ニ.各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- ② タームローン契約による借入金残高864,720千円
- イ.借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。
- ロ.借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。
- ハ.借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。
- ニ.借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

- ホ. 借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。
 - へ. 借入人の各年度の間中期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。
- (2) 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. のタームローン契約に対する保証約定US \$ 18,000,000.00

- イ. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。
- ロ. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。
- ハ. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。
- ニ. 各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当事業年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。